

ごあいさつ



代表取締役社長
田中 毅

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、第68期の事業報告をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期のわが国経済は、政府の景気対策や金融緩和政策等により国内需要の落ち込みは徐々に縮小し、金融不安を背景とした景気の低迷に底打ち感が見られるものの、雇用不安の拡大に伴う個人消費の低迷や需給調整による民間設備投資の大幅な落ち込みにより、引き続き停滞感の強いなかで推移しました。

このような情勢下ではありましたが、当期の売上高は自動車の輸出台数の増加等により9,282億円となり、前期に比べ719億円(8.4%)の増収となりました。収益面につきましては、売上高の増加に加え原価低減および為替レート差等が寄与し、営業利益は655億円と前期に比べ119億円の増益となりました。また、経常利益は512億円、当期利益は固定資産の除却損等もあり188億円となりました。

当期末の配当金につきましては、1円増配し1株当たり4.5円をもって、株主のみなさまにお報いいたしたく存じます。これにより平成10年度の配当金は中間配当の3.5円を含め1株当たり8円となります。これも偏に、株主のみなさまをはじめ関係各位のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

なお、この度、防衛庁の救難飛行艇の開発をめぐる贈賄事件に関し、元会長および元監査役が起訴されたことにつきましては極めて遺憾であります。事件の解明につきましては司法の場に委ねられておりますが、世間をお騒がせし、また株主のみなさまには多大のご心配をおかけしましたことを謹んでお詫び申し上げます。

今後の見通しにつきましては、国内景気は一部に回復の兆しが見え始めたものの、依然として低迷への懸念も根強く、引続き不透明で厳しい経営環境が続くものと思われまます。また、自動車業界では各社が生き残りをかけ、国境を越えた合併や提携を行うなど世界規模での業界再編が進展しております。

このような状況のなかで当社といたしましては、いかなる経営環境の変化にも対応し得る強固な企業基盤の構築を目指し、その一環として、取締役会の改革を決定するとともに6月1日より執行役員制度を導入いたしました。

自動車部門の国内におきましては、昨年発売した「新型レガシィ」および「プレオ」を中心とする拡販ならびに東京地区ディーラーなどの統合を図り販売体制の効率化に努め、月販3万台体制の確立を目標に取り組んでまいります。海外におきましては、北米での「新型レガシィ」の円滑な導入と欧州、豪州での販売力強化に取り組んでまいります。また、今後はスバルならではのコア技術を最大限に生かし、スバルブランドの独自性を一層強化してお客様満足度の向上に努めてまいります。

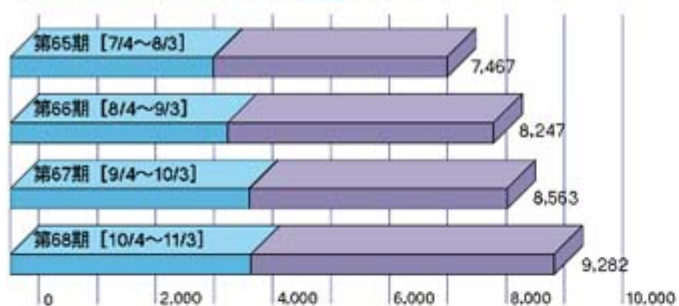
併せて、自動車以外の事業部門も販売の拡大と収益体質の改善を図るとともに、企業連結を意識したグループ全体の経営力強化に総力を結集してまいります。さらに、社会的要請にも応え環境問題へ積極的な対応を進めるとともに、新たにコンプライアンス委員会を設置し、企業行動規範に関する再確認と徹底を図ってまいります。

なお、「コンピューター西暦2000年問題」につきましては、経営上の重要課題と位置づけ担当役員を統括責任者とした「2000年対応危機管理体制」を組織し、平成9年度より計画に沿って対策を進めております。

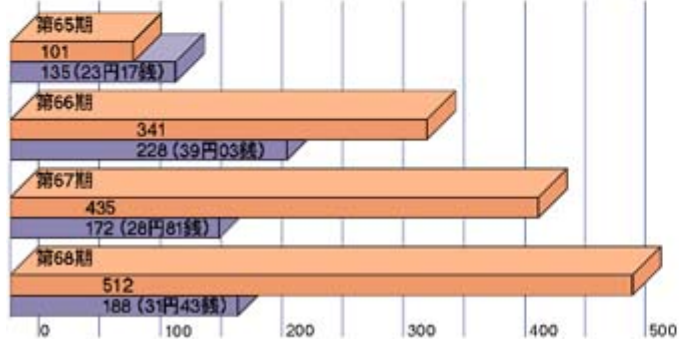
以上のような経営諸課題に対し努力を重ねるとともに、他社とは一味違った存在感ある、魅力ある企業をめざし邁進する所存であります。株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

●売上高の推移 [単位: 億円] 上期 下期

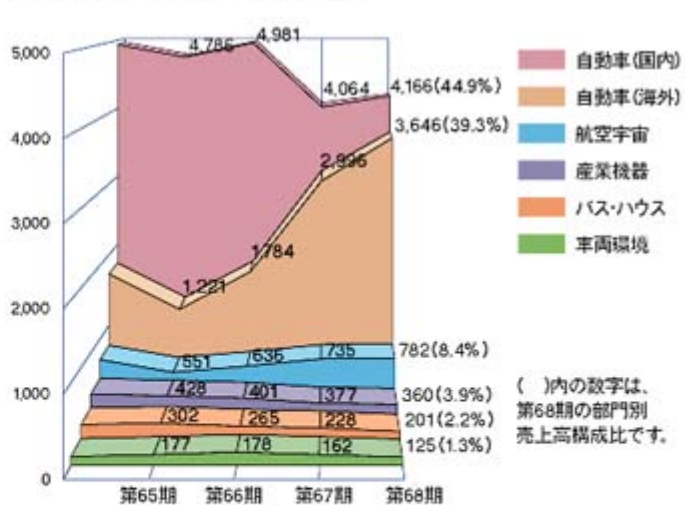


●利益の推移 [単位: 億円] 経常利益 当期利益
()内は1株当たり当期利益



[注] 億円未満切り捨て

●部門別売上高の推移 [単位: 億円]



()内の数字は、
第68期の部門別
売上高構成比です。

部門別営業報告

自動車部門

新世紀レガシィ、B4ともに市場から高い評価

自動車部門の国内につきましては、平成10年度の全体需要は景気低迷の長期化による個人消費の停滞等が影響し、前年度を6.5%下回る2年連続前年割れの厳しい状況となりました。そのなかでスバルは、昨年6月に発売した「新世紀レガシィ」ツーリングワゴンや12月に発売したスポーツセダン「B4」が、ともに走りと安全の両面において市場から高い評価をいただき、「レガシィ」は前期を17.2%上回る大幅な伸びを記録しました。しかし「インプレッサ」、「フォレスター」は健闘したものの、市場低迷等の影響を受けて前年度を割り込んだ結果、登録車全体では126千台と前期に及びませんでした。登録車の全体需要が前期に比べ11.2%落ち込むなかで5.8%の減少に留めることができました。

一方、軽自動車は昨年10月の規格改定を機に従来の乗用系に代わるコンパクトワゴン「プレオ」を発売し、新時代ミニの定番として好調に推移した結果、全体では前期を10.0%上回る160千台となり、軽自動車の全体需要8.3%増を上回りました。

これらの結果、スバルの登録届出台数は286千台と前期を7千台(2.4%)上回る結果となり、売上台数につきましては、279千台と前期と同水準となりました。

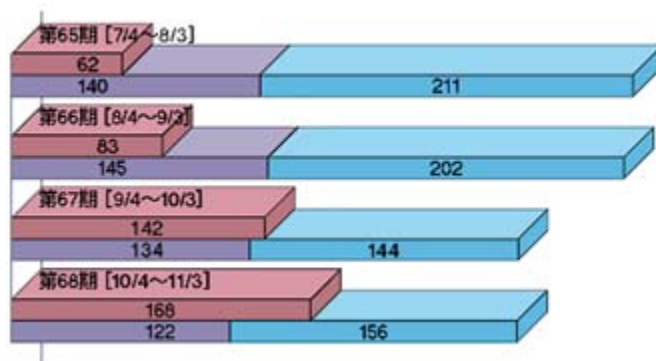
なお、昨年11月に発表された'98~'99RJCニューカー・オブ・ザ・イヤーに、その年を代表する国産乗用車として「レガシィツーリングワゴン」が選ばれるとともに、特別に設けられた軽自動車部門でも「プレオ」が第1位となり、名誉あるダブル受賞に輝きました。3月には運輸省から平成10年度に実施された安全性能に関する比較試験の結果が公表され、「レガシィツーリングワゴン」が運転席・助手席ともに「AAA」の最高評価を獲得し、世界トップクラスの安全性能が証明されました。

海外につきましては、主要市場である北米、欧州および豪州の経済の安定や、為替が円安基調にあったなかで、商品とマーケティング戦略の相乗効果により販売は好調に推移しました。特に「フォレスター」は、米国を中心としたSUV市場の広がりのなかで好感され、前期に対し23千台(40.3%)の増加となりました。また、「インプレッサ」もWRXを中心に堅調に推移するとともに、欧州、豪州での「新型レガシィ」の出荷が順調に進み、完成車輸出台数は168千台と前期に対し26千台(18.3%)上回ることができました。一方、海外生産用部品につきましては、米国の現地生産会社(SIA)において「新型レガシィ」への切り替え時期を控えていることや、台湾での生産台数の減少により100千台となり、前期に対し10千台(9.3%)の減少となりました。

なお、「新型レガシィ」は、豪州で最も権威ある自動車雑誌「ホイールズ」誌主催の'98カー・オブ・ザ・イヤーに選ばれたほか、「インプレッサ」は英国のJDパワー顧客満足度調査で1位となり、さらに「フォレスター」は米国の「コンシューマーズ・ダイジェスト」誌でベストバイSUVIに選ばれるとともに、ハイウェイ安全保険協会の小型SUV衝突安全テストで1位を獲得するなど、各国で高い評価を得ています。

以上の結果、国内、海外を合わせた売上台数は448千台と前期を27千台(6.3%)上回り、自動車部門全体の売上高は7,812億円と前期に比べ10.6%の増収となりました。今後とも国内外での拡販と収益向上にさらなる努力を重ねてまいります。

●売上台数の推移[単位:千台] 海外 国内登録車 国内軽自動車



産業機器事業部門

レジャービークル用エンジンが増加

産業機器事業部門は、国内の景気低迷による小型建設機械用エンジン等が大きく減少し、海外では米国向けレジャービークル用エンジンおよび西暦2000年問題にからむ発電機の需要の増加等がありました。売上高は360億円と前期に比べ4.5%下回りました。今後とも新製品の開発と拡販に努めてまいります。



西暦2000年問題で北米向け輸出が好調な発電機「RGV6100」

バス・ハウス事業部門

ノンステップバスが増加

バス・ハウス事業部門は、ノンステップバスの増加や連節バスの販売の開始、さらにはハウスの新商品の追加など商品力の強化、拡販に努めてきましたが、バス市場の低迷が影響し、売上高は201億円と前期に比べ11.7%下回りました。今後とも商品力強化と収益改善に努めてまいります。



日本で初めて一般道の運行を開始した京成電鉄向け連節バス

車両環境事業部門

環境製品が堅調に推移

車両環境事業部門は、収集効率の大幅アップを実現した新型プレス式塵芥収集車の開発・販売により環境製品が堅調に推移したものの、鉄道車両、カートレーラとも市場の低迷により減少し、売上高は125億円と前期に比べ22.6%下回りました。今後とも拡販と収益改善に力を注いでまいります。



JR東日本へ納入した「E26系カシオペア特急型寝台客車」

航空宇宙事業部門

海外向け民需航空機が好調に推移

航空宇宙事業部門は、防衛庁向け多用途小型無人機の研究試作や支援戦闘機F-2の量産など新規プロジェクトが売りに貢献するとともに、民需はボーイング社向けB777中央翼やB737昇降舵などの納入が好調に推移し、売上高は782億円と前期に比べ6.4%上回りました。今後とも商品力の強化に努めてまいります。



米国RAC社へ納入した中型ジェット機「ホーカー・ホライゾン」の主翼

活動レポート

ニューカー・オブ・ザ・イヤーでダブル受賞

一年間に発表された国産乗用車の中で最も優れたクルマに贈られる'98～'99RJCニューカー・オブ・ザ・イヤー（RJC＝日本自動車研究者＆ジャーナリスト会議）。昨年11月に最終選考会が行われ、登録車では「レガシィ・ツーリングワゴン／ランカスター」が、また軽自動車の規格改定で特別に設けられた軽乗用車では「プレオ」が選出されました。平成3年から9回目を迎えるこの賞をスバルはダブル受賞という快挙で飾りました。



'98～'99RJCニューカー・オブ・ザ・イヤーの受賞記念トロフィー

レガシィが豪州でカー・オブ・ザ・イヤー受賞

オーストラリアの自動車専門誌「ホイールズ」の'98年カー・オブ・ザ・イヤーにレガシィツーリングワゴン（豪州名リバティ）が選ばれました。選考は、その年豪州で生産された国産車と全ての輸入車から様々なテストの結果20車を選出。その後10名の選考委員が走行テストなどを行い最終決定します。今回の受賞はワゴン車として、また4WD車としても初の栄冠に輝いたもので、スバルにとっては94年のリバティセダン以来2度目の受賞となりました。



記念の盾を受け取るスバル
オーストラリアのアメリー社長（右）

貸借対照表

平成11年3月31日現在
単位:百万円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	368,032	流動負債	350,864
現金及び預金	61,736	支払手形	12,308
受取手形	4,673	買掛金	161,025
売掛金	104,153	短期借入金	40,980
有価証券	49,880	一年内返済長期借入金	13,694
自己株式	2	一年内償還社債	42,473
製品	25,059	一年内償還転換社債	13
原材料	5,933	未払金	13,393
仕掛品	57,799	未払法人税等	16,652
貯蔵品	1,266	未払費用	27,282
前渡金	1,856	前受金	1,020
前払費用	1,059	預り金	633
未収入金	12,518	賞与引当金	11,140
短期貸付金	39,891	製品保証引当金	5,874
その他の流動資産	2,260	設備関係支払手形	3,909
貸倒引当金	△61	その他の流動負債	461
固定資産	361,872	固定負債	121,624
(有形固定資産)	(219,362)	社債	50,000
建物	49,400	転換社債	26,730
構築物	6,131	長期借入金	16,641
機械装置	74,496	長期未払金	7,087
航空機	41	預り保証金	4,208
車両運搬具	963	退職給与引当金	16,957
工具器具備品	12,449	負債合計	472,488
土地	68,826		
建設仮勘定	7,051	資本の部	
(無形固定資産)	(295)	資本金	85,121
工業所有権	15	法定準備金	97,938
その他の無形固定資産	280	資本準備金	91,567
(投資等)	(142,214)	利益準備金	6,370
投資有価証券	32,177	剰余金	74,355
子会社株式	94,721	配当準備積立金	6,000
出資金	1,727	退職手当積立金	1,000
子会社出資金	140	別途積立金	40,335
長期貸付金	41,391	当期末処分利益	27,020
長期前払費用	19	(うち当期利益)	(18,856)
その他の投資等	17,544	資本合計	257,415
投資評価引当金	△31,054		
貸倒引当金	△14,454		
資産合計	729,904	負債及び資本合計	729,904

[注]百万円未満切り捨て

損益計算書

自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日
単位:百万円

経常損益の部		
科目	金額	金額
営業損益の部		
営業収益		
売上高		928,277
営業費用		
売上原価	721,134	
販売費及び一般管理費	141,584	862,718
営業利益		65,558
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,528	
その他の営業外収益	3,666	6,195
営業外費用		
支払利息及び割引料	5,555	
その他の営業外費用	14,920	20,476
経常利益		51,277
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	26	
貸倒引当金戻入額	1,747	
投資評価引当金戻入額	101	1,875
特別損失		
固定資産売却・除却損	4,185	
投資有価証券売却損	129	
投資有価証券評価損	329	
投資評価引当金繰入額	247	
訴訟賠償金	2,641	
その他の特別損失	35	7,570
税引前当期利益		45,582
法人税、住民税及び事業税額		26,725
当期利益		18,856
前期繰越利益		
中間配当額		2,106
利益準備金積立額		210
当期未処分利益		27,020

[注]百万円未満切り捨て

[貸借対照表及び損益計算書に関する注記]

- 有形固定資産減価償却累計額 396,887百万円
- 担保に供している資産

有形固定資産	52,895百万円
投資有価証券	2,929百万円
- 子会社に対する短期金銭債権 40,202百万円

子会社に対する短期金銭債務	6,918百万円
子会社に対する長期金銭債権	24,500百万円
子会社に対する売上高	102,305百万円
子会社よりの仕入高	50,155百万円
子会社との営業取引以外の取引高	1,590百万円
- 保証債務 181,530百万円
- 特別損失の「訴訟賠償金」は、インジェクション・リサーチ・スペシャリスト社のトレードシークレットに関するものである。

利益処分

単位:円

摘要	金額
当期未処分利益	27,020,623,659
合計	27,020,623,659

これを下記のとおり処分いたします。

利益準備金	286,000,000
株主配当金(1株につき4.5円)	2,710,480,797
役員賞与金 (うち監査役分)	140,000,000 (11,000,000)
別途積立金	13,000,000,000
次期繰越利益	10,884,142,862

[注]平成10年度配当は、中間配当1株当たり3.5円を含め1株当たり8円になります。

連結決算概要

摘要	平成9年度	平成10年度
売上高	13,039億円	13,525億円
当期利益	307億円	337億円
1株当たり当期利益	51円33銭	56円18銭
総資産	9,045億円	9,812億円

平成10年度の連結決算は、重要な子会社5社を含む連結対象子会社27社（前年度：24社）、持分法適用会社52社（前年度：53社）であります。

株式事項

平成11年3月31日現在

●株式の総数

発行する株式の総数 1,500,000,000株

発行済株式の総数 602,332,902株

[注]当期中の増加

転換社債の転換による新株式の発行 3,825,758株

●当期末株主数

55,044名

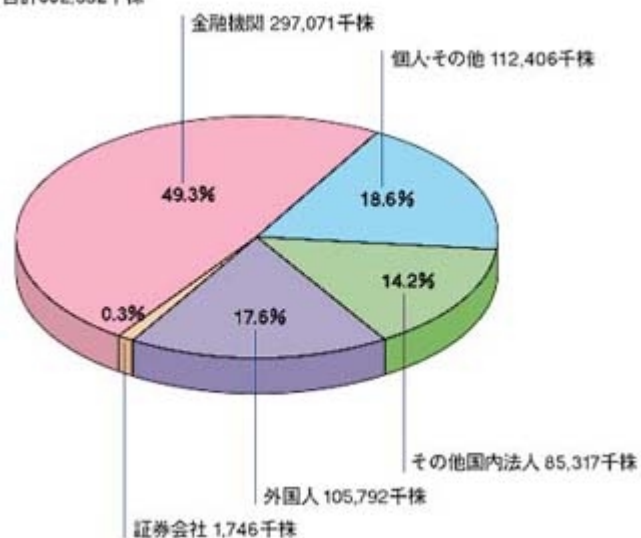
●大株主

株主名 株式数(千株)

日産自動車株式会社	24,932
株式会社日本興業銀行	23,967
三菱信託銀行株式会社信託口	23,776
日本生命保険相互会社	19,634
株式会社富士銀行	11,439
株式会社あさひ銀行	10,499
中央信託銀行株式会社	10,191
住友信託銀行株式会社信託口	9,545
第一生命保険相互会社	8,830
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	8,166

●株式の分布状況

合計602,332千株



役員

平成11年3月31日現在

※ 取締役社長	田中 毅	取締役	田中 毅
※ 取締役副社長	松崎一男	取締役	新免晃一郎
※ 取締役副社長	吉橋隆美	取締役	大泉雅靖
専務取締役	本郷英一	取締役	山口 晃
専務取締役	渡辺泰彬	取締役	街風武雄
専務取締役	花田輝夫	取締役	高橋光夫
常務取締役	森永 鎮	取締役	和田英生
常務取締役	稲田福治	取締役	五味秀茂
常務取締役	高木勝彦	取締役	土屋孝夫
常務取締役	高田 寿	取締役	中坪博之
常務取締役	武藤弘道	取締役	中原國隆
常務取締役	三宅一弘	取締役	伊能喜義
常務取締役	出射聡明	☆ 常勤監査役	平井壽生
取締役	前田 齊	☆ 監査役	和田角平
取締役	永野正義	監査役	林 浩二
取締役	荒澤紘一		

[注1] ※印は代表取締役であります。

[注2] ☆印は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期日 3月31日

株主確定日

定時株主総会 3月31日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

その他の基準日 上記のほか、取締役会の決議によりあらかじめ公告する一定の日

定時株主総会 6月中

名義書換代理人

東京都中央区京橋一丁目7番1号
中央信託銀行株式会社

同事務取扱所

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
[証券代行事務センター]
中央信託銀行株式会社証券代行部
電話 03-3323-7111[大代表]

同取次所

中央信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・支店・出張所

公告掲載新聞

東京都において発行する日本経済新聞